

日本共産党市議団「市民アンケート」1000 通を突破 「とにかく、ぜいたくはいらないが、

参議院選挙では、消費税10%増税が大きな争点となっています。日本共産党市議団への「市民アンケート」には、困難な中でも必死に生きておられる市民の皆さんの声をたくさん寄せていただいています。すでに家計は悲鳴を上げており、消費税増税などトンでもありません。そもそも消費税は、大企業は1円の負担もなく、国民と中小零細業者が負担する不公平税制の最たるものです。「消費税増税ノー」の怒りをこめた一票、一票を投じたいものです。「市民アンケート」に寄せられた皆さんの切実な暮らしの声や要望をご紹介します。

* 市民は今相当の辛抱をして生活しています。この声を本当に活かしてほしい。(50代男性、自営業)

* 介護保険が高い。年金がわずかなのに、差し引かれるとまったく生活できない。是非力を入れてください。(60代、自営業)

* 老後は年金で不安なく暮せると思って掛け金を納入してきたのに、後期高齢者保険料、介護保険料と容赦なく、高すぎる支払いを強いられる。80歳以上の思い切った軽減措置を望みます。(80歳以上、年金者)

* リストラされて1年8ヶ月。仕事が決まりません。(会社が倒産)絶望的としか言いようがありません。(50代、アルバイト)

* 格差社会を止めてください。雇用のあり方や、派遣法などについて、若者や家庭を支えるものが働くことに、希望が持てるようにしてもらいたい。(50代)

* 要介護5と要介護2の両親を在宅介護しています。仕事との両立で身体を壊し、現在失業中です。国保が上がると生活が苦しくなります。(40代、無職)

* 正社員になれずに、パートやアルバイトで生活している30代、40代が多すぎ。親も高齢になり、いつまで元気か分からないのに、働き盛りの子供と一緒にいても、生活は苦しいばかりです。(60代、年金者)

* 私74歳、連れ合いは75歳。辛うじて、自宅で介護。先のことはまったく考えられない。(70代、年金者)



切実な暮らしの声にこたえてがんばります！！ 安定した生活が送りたい・・・」

「このようなアンケートをもっと早くとってほしかった」

* 本当に国民の生活を良くしようと政治に携わっているなら行動を起こしてください。私達の暮らしは何一つ上向きに感じていることはありません。食品に掛かる消費税をなくしてください。(30代、会社員)

* もっともっと国民のため、前に出て悪いことは悪いと伝え、自殺者を出さない社会にしてほしい。外国人より日本人を助けてください。(60代、年金者)

* 市議会だよりは私達の知らなかったことが分かりやすく説明しており、改めて市政のことが分かります。今後も情報(正しい)を期待します。(60代、アルバイト)

* このようなアンケートをもっと早く取ってほしかった。困っていることを表現させてくれてありがとう。(80歳以上女性)

* 考え方や政策はとても共感するものがある。伸び悩んでいるのが歯がゆい。(50代、失業中)

「無保険状態が続いています。助けてください」 …さっそく保険証を届けることが出来ました。

60代の年金暮らしの方からのアンケートには、「保険料を払っても、証書が来ない。無保険状態が続いています。助けてください」と書かれていました。住所と氏名が書かれていましたので、さっそくお訪ねしました。年金天引きが始まって3年余りになるのに、保険証が届けられていないことが分かりました。さっそく、担当課と交渉し、保険証を届けてもらい、喜ばれました。国保を良くする会の皆さんと健康福祉局長との懇談で、このケースを示し、「無保険の解消」を強く要請しました。

機械的な短期保険証の乱発を中止し、無保険の解消を！！

背景にあるのは、収納率だけで機械的に3ヶ月・6ヶ月の短期保険証を乱発し、保険課窓口に来なければ保険証が発行されないシステムです。保険証は「いのちの絆」であり、無保険の放置は許されません。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまだか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 715

2010年7月4日

電話 328-2656

FAX 359-5047

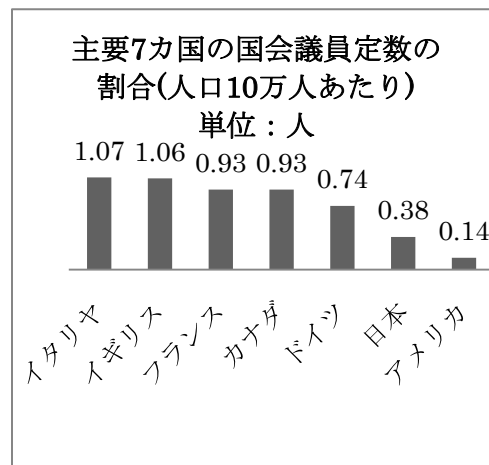
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

Q: 国会議員や公務員を減らすことについてどう考えますか？

世界で最も国会議員が少ない国の一つが日本です

日本の国会議員の定数は、人口あたりにすると「多すぎる」どころか、世界の国々の中でも、「もっとも少ない」国の一つです。主要7カ国（G7）で比較すると、人口10万人当たりの国会議員定数は、最高がイタリアの1.07人、ついでイギリス1.06人、フランス0.93人と続き、G7平均では0.5人となっています。日本は、この平均を大きく下回る0.38人で、事実上の最下位です（アメリカは50の州からなる連邦国家であり、それぞれに強力な州議会が存在し、州政府が独立国家並みの権限を持っているので単純に比較できません）。



320 億円の政党助成金を廃止すれば 国会議員 450 人分の削減効果

「政治とカネ」にまつわる国会議員の話題が上がるたびに「こんな議員はいなくて結構」と思うのも当然です。しかし、そういうことを理由に、議員定数の削減を許してしまえば、ますます国民の声が国政に届きにくくなってしまいます。例えば消費税増税については、日本共産党以外のほとんどの政党が、時期は別にして「消費税の引き上げは必要」という立場です。「定数削減」の照準を「比例代表」部分にあてているのも、日本共産党などを国会から締め出すことによって、国民の声を届きにくくさせることにほかなりません。

また、「ムダ遣いの削減」を理由に議員定数削減が言われますが、仮に民主党が主張する衆院比例80人を減らしたとしても56億円の削減にしかなりません。一方で、政党が税金を分け取りする政党助成金が年間320億円です。これをまるまる廃止すれば、国会議員450人分の経費を削減できることになります。国民と国政をつなぐパイプを狭める前に、政党自らが政党助成金の受け取りを拒否し、ムダを削ることが大切です。
※日本共産党は政党助成金を受け取っていません。

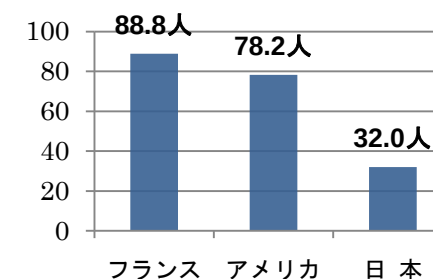
欧州に比べて少ない日本の公務員数

公務員は、国民全体の奉仕者として、国民生活と権利を守る重要な役割を担っています。国民の税金をムダなく使い、国民、住民のための効率的で公正な行政運営をすすめるためにも、公務員は少なければ少ないほどよいというものではありません。

格差と貧困を拡大した小泉「構造改革」のもとで、「官から民へ」の掛け声で徹底した公務員の削減、非正規職員化や業務委託などが強行され、行政サービ

スの切り捨てがすすみました。下グラフの通り、日本の公務員数は異常に少ない状況です。

人口1000人あたりの公務員数



高級官僚の天下りはきっぱり廃止！暮らし・安全・教育・福祉などの分野は拡充を！

日本共産党は、高級官僚の天下り、ムダや浪費などにメスを入れることには賛成ですが、福祉、医療、教育などに携わる人たちを減らしたりすることには反対です。

また、憲法に保障された国民の権利、暮らしの安心、安全をまもり、教育と

医療、介護、福祉、保育などの社会保障や環境、防災を支えるためには、必要な人員を確保し、その役割にふさわしい待遇と労働条件を確保してこそ、行き届いた行政サービスができるということを提案しています。

政党が議席数に応じて受け取る「政党助成金」とは？

国民一人あたり250円の税金（年間320億円）を原資に、政党が議席数や得票数に応じて受け取る制度。

日本共産党は、支持政党のない国民も強制的に寄付させられることから、憲法が保障する思想・信条の自由を侵害する制度として、受け取りを拒否しています。

右図は15年間で各政党が受け取った政党助成金の金額です。

これまで各党が受け取った政党助成金の累積額 1995年～2010年4月分まで総額4,799億円

